

## 関西女性活躍推進フォーラム第8回会議 開催結果（概要）

日 時：令和4年12月8日（木） 13:00～14:00

開催形式：オンライン会議

出席者：29名（委員出席25名、代理出席3名、オブザーバー出席1名）

※別添名簿のとおり。

内 容：

○開会あいさつ（関西女性活躍フォーラム 前田 正子 座長）

<要 旨>

- ・委員の皆様には、ご多用中、本日の会議にご参加いただき、感謝申し上げます。また、この場をお借りして、当フォーラムの取組へのご協力に感謝申し上げます。
- ・先月発表の人口動態統計速報によると、今年9月までの出生数は過去最低。今年の出生数は80万人を下回り77万人前後の見込み。少子化は危機的状況にある。
- ・少子化の原因としてコロナ禍等の先行き不安による結婚・出産の減少が挙げられるが、少子化対策に注力したドイツやフランスではコロナ禍でも昨年の出生率が上昇。また、全国各地で世帯年収が向上する一方、関西のみ世帯年収300万円を下回る世帯が増加したことから、関西経済の足腰の弱さが先行き不安へ繋がっていると推察される。
- ・子どもを産み育てること、そして仕事との両立が可能な社会制度・環境づくりが喫緊の課題。当フォーラムが担う役割は非常に重要。当フォーラムの強みは、経済団体や地域団体、有識者、報道機関、府県市の委員の皆様が、業界やエリアを越えた相互連携で取組を行うプラットフォームにある。皆様には活発な情報交換を行って「関西」という規模で繋がり、取組を推進していただければ幸い。
- ・この全体会議も近年はコロナ禍でオンライン開催となっているが、来年度はできれば参集形式で開催して皆様に活発に交流いただけるよう努める。

○議題

（1）「オンラインシンポジウム」の開催について

- ・令和4年度シンポジウムとして、「Z世代社員の人材育成とキャリアデザイン」を切り口に、令和5年1月24日（火）にオンライン開催し、仕事・出産・育児の両立が可能な社会環境づくりに向けた機運醸成に取り組むこととなった。

（2）関西女性活躍マップの更新について

- ・関西女性活躍マップについて、令和4年度に発表される各種統計結果を反映して更新するとともに、更新後の完成版を委員にお送りすることとなった。
- ・渥美 由喜 委員から、以下のとおり、朝日新聞社からの依頼で社会生活基本調査を分析した結果についてご報告いただくとともに、当該分析結果を後日共有いただけることとなった。

<渥美 由喜 委員からのご報告>

- ・2021年社会生活基本調査を分析したところ、家事・育児・介護・看護・買い物時間（以下「家事育児介護等時間」）の合計について、男性は30分強ほど増加したが、女性の時間も同程度に増加しており、男女差は2006年調査（15年前）からほぼ変わらず、都道府県によっては男女差が拡大したことは大きな問題。詳しくは、男性が働き方改革で仕事時間が減少した分を家事育児介護等時間に充てる一方、女性は女性活躍で仕事時間が増加するとともに、専業主婦とともに共働きの妻も家事育児介護等時間が増加しており、自分の時間を削っている状態。
- ・「夫婦の家事育児介護等時間の格差」の分析結果として、関西広域連合構成府県については、5府県が全国平均を上回り（6位和歌山県、9位鳥取県、12位京都府、19位徳島県、24位奈良県）、3府県が全国平均を下回る（36位兵庫県、39位滋賀県、42位大阪府）結果となった。なお、当該分析は、女性活躍推進マップの「⑤家庭及び地域社会での活動時間数」の個別指標とは異なり、買い物時間等を入れたほか、末子6歳未満の世帯の分析を行っているため、今年度の女性活躍推進マップの更新版とは最終的に異なる結果になる可能性がある。
- ・また、今年、上智大学 三浦 まり 教授が「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数」という非常に面白い調査を行われた。各都道府県は、当該調査に協力し、結果を受領・分析されているかと思う。当該調査と本日も報告の分析結果も、対象データが異なるため一致しない部分はあるが、各行政主体においては多角的な分析を行っていただくことが非常に重要である。

**（3）関西女性活躍推進フォーラム構成団体における取組について**

- ・取組に関して回答いただいた22団体のうち、大阪商工会議所 本 奈美 委員、四国大学短期大学部 加渡 いづみ 委員、大阪府 府民文化部 男女参画・府民協働課 三和 利恵子 委員から口頭説明いただいた。  
（他の団体の取組は資料記載のとおり。）